

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東
 コード番号 2489 URL http://www.adways.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,615	6.1	158	△70.8	119	△80.3	△251	—
28年3月期第3四半期	28,863	10.8	542	△31.3	607	△30.9	252	△50.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △552百万円(—%) 28年3月期第3四半期 96百万円(△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益 又は損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△6.18	—
28年3月期第3四半期	6.07	6.06

(注) 平成29年3月期第3四半期について、親会社株主に帰属する四半期純損失のため対前年同四半期増減率については記載していません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	18,359	11,777	63.6	286.50
28年3月期	19,950	12,489	61.7	302.18

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,668百万円 28年3月期 12,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.35	2.35

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		1株当たり 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,310	6.8	131	△80.9	123	△83.5	△457	—	△11.22	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 1株当たり当期純損失は、当第3四半期末の自己株式を除いた発行済株式数である40,725,900株を期中平均株式数と仮定して算出しております。
 3. 詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	41,583,500株	28年3月期	41,583,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	857,600株	28年3月期	857,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	40,725,900株	28年3月期3Q	41,576,627株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催日及び決算説明会資料の入手方法）

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は、開催日同日に当社ウェブサイト（<http://ir.adways.net/>）にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して、増収減益となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	28,863,085	30,615,011	1,751,926 (6.1%)
営業利益	542,380	158,188	△384,191 (△70.8%)
経常利益	607,798	119,852	△487,946 (△80.3%)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	252,364	△251,785	△504,149 (—)

売上高は、国内の広告事業が順調に推移したことにより、1,751,926千円増加の30,615,011千円(前年同期比6.1%増)となりました。

営業利益は、広告事業における売上原価が増加したことに加え、新卒社員の採用及びアルバイト及び派遣社員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、384,191千円減少の158,188千円の利益(前年同期比70.8%減)、経常利益は、営業利益の減少及び為替差損の発生等により119,852千円の利益(前年同期比80.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常利益の減少及び関係会社株式及び投資有価証券の評価損による特別損失の発生等により251,785千円の損失(前年同期は252,364千円の利益)となりました。

[報告セグメント別業績]

① 広告事業

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	23,188,325	26,691,845	3,503,519 (15.1%)
(外部売上高)	22,864,816	26,337,263	3,472,446 (15.2%)
(セグメント間売上高)	323,508	354,581	31,072 (9.6%)
セグメント利益	2,043,722	2,099,779	56,057 (2.7%)

内訳:外部売上高(広告事業)

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	12,817,395	12,697,956	△119,438 (△0.9%)
フィーチャーフォン向け広告	375,064	261,865	△113,198 (△30.2%)
モバイル向け広告計	13,192,459	12,959,822	△232,637 (△1.8%)
PC向け広告	9,672,356	13,377,441	3,705,084 (38.3%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における広告事業のモバイル向け広告は、広告主の広告出稿の減少等により売上高は12,959,822千円(前年同期比1.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が伸長したことにより売上高は13,377,441千円(前年同期比38.3%増)となりました。

この結果、広告事業の売上高は26,337,263千円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は2,099,779千円(前年同期比2.7%増)となりました。

②アプリ・メディア事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	793,389	491,322	△302,067 (△38.1%)
(外部売上高)	793,189	490,593	△302,596 (△38.1%)
(セグメント間売上高)	200	729	529 (264.6%)
セグメント損失(△)	△158,224	△46,392	111,831 (—)

内訳：外部売上高(アプリ・メディア事業)

(単位：千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
アプリ事業	488,727	230,675	△258,051 (△52.8%)
メディア事業	304,462	259,917	△44,544 (△14.6%)

アプリ・メディア事業は、主にコバン株式会社とADWAYS TECHNOLOGY LTD.において、スマートフォンアプリの開発・運営、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームアプリの売上高が減少したことにより、売上高は230,675千円(前年同期比52.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業は、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業で広告主の出稿意欲が低下したことにより、売上高は259,917千円(前年同期比14.6%減)となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は490,593千円(前年同期比38.1%減)、セグメント損失は46,392千円(前年同期は158,224千円の損失)となりました。

③海外事業

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売 上 高	5,548,295	4,642,077	△906,218 (△16.3%)
(外 部 売 上 高)	5,064,621	3,709,574	△1,355,046 (△26.8%)
(セグメント間売上高)	483,674	932,502	448,827 (92.8%)
セグメント損失(△)	△122,187	△601,331	△479,144 (—)

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インドにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、前年同期には一時的なスポット案件が発生したこと、各国におけるスマートフォン向け広告及びグローバルEコマースの費用が増加したことにより、売上高は3,709,574千円(前年同期比26.8%減)、セグメント損失は601,331千円(前年同期は122,187千円の損失)となりました。

④その他

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売 上 高	220,965	100,528	△120,437 (△54.5%)
(外 部 売 上 高)	140,457	77,579	△62,877 (△44.8%)
(セグメント間売上高)	80,508	22,948	△57,559 (△71.5%)
セグメント損失(△)	△256,809	△187,565	69,244 (—)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他は、国内においてインターネットを活用した中古品買取販売を行う子会社を売却したこと等により、売上高は77,579千円(前年同期44.8%減)と減少したものの、営業費用の減少により、セグメント損失は187,565千円(前年同期は256,809千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)	対前期末増減額 (増減率)
資 産 合 計	19,950,802	18,359,501	△1,591,301 (△8.0%)
負 債 合 計	7,461,074	6,581,768	△879,305 (△11.8%)
純 資 産 合 計	12,489,728	11,777,732	△711,995 (△5.7%)

[資産合計]

- ・流動資産が前連結会計年度末より1,912,703千円減少し15,671,110千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,439,470千円、並びに受取手形及び売掛金が410,283千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産が前連結会計年度末より321,402千円増加し2,688,390千円となりました。主な要因は、無形固定資産に含まれるのれんが323,277千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より876,191千円減少し6,474,373千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が756,131千円及び未払法人税等が264,257千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より3,114千円減少し107,394千円となりました。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より711,995千円減少し11,777,732千円となりました。主な要因は、利益剰余金が347,491千円及び為替換算調整勘定が326,955千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化やテクノロジーの革新が見込まれています。また、全世界においてインターネット及びスマートフォンの普及の更なる加速化、急速な技術革新、並びにユーザー及びクライアントニーズの多様化に伴う新規プロダクト開発競争など、当社を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、更なる成長を目指しスマートフォン関連事業及び海外事業の拡大を図ると共に新規プロダクト開発への投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、国内広告事業の売上高は堅調に推移することが見込まれるものの、アジアを中心とした海外事業の売上高は、各国現地企業との競争激化等によりスマートフォン向けアプリ広告の出稿が当初想定を下回るほか、中国経済の減速及び2016年10月頃までの円高トレンドの影響を受け、主に中国で展開するグローバルEコマースサービスの売上高が、当初想定を下回る見込みであります。

また、新規プロダクトの本格稼働に向けたメディアの買付け等の先行投資を行ったものの、売上高の増加に結びつかなかったことから営業利益及び経常利益が減少する見込みのほか、海外事業の減速による株式等の特別損失が発生することが見込まれるため親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見込みであります。

以上のことから、平成28年5月13日付けで発表した平成29年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

具体的には、当社グループの平成29年3月期通期連結業績予想の売上高は、主に国内広告事業が牽引し、前回発表の予想レンジに対し±3%台の42,310百万円となる見通しであります。

営業利益及び経常利益につきましては、上記に記載した通り海外事業における減速、並びに新規プロダクトへの先行投資により、前回発表の予想レンジの「上限」に対して、それぞれ369百万円減少(73.8%減)の131百万円、377百万円減少(75.4%減)の123百万円となる見通しであります。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常利益の減少に加え、当第3四半期連結累計期間において、関係会社株式評価損79百万円及び投資有価証券評価損154百万円が発生したこと、並びに第4四半期においても新たに評価対象となる投資有価証券を保有していることから、前回発表の予想レンジの「上限」に対して、657百万円減少の457百万円の損失となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1株当たり当期純利益又は損失(△)
前回発表予想(A)	41,000 ～ 44,000	100 ～ 500	100 ～ 500	10 ～ 200	0円25銭 ～ 4円91銭
今回発表予想(B)	42,310	131	123	△457	△11円22銭
増減額(B-A)	1,310 ～ △1,690	31 ～ △369	23 ～ △377	△467 ～ △657	
増減率(%)	3.2% ～ △3.8%	31.0% ～ △73.8%	23.0% ～ △75.4%	—	
(ご参考)前期実績(28年3月期)	39,613	687	744	145	3円51銭

(剰余金の配当予想)

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社の配当方針につきましては、前連結会計年度において、平成28年3月期を含む以降3カ年は、当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向より算出される1株当たりの金額、もしくは平成27年3月期の普通配当と同額である2円35銭のいずれか高い方を基準とすることとしております。

当期の配当におきましても、当連結会計年度の通期業績予想、株主の皆様への継続的な利益還元、並びに今後の企業価値向上を目的とする事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当社の配当方針に従い、配当性向16%(当期は第17期である為)より算出される1株当たりの金額、もしくは平成27年3月期の普通配当である1株当たり配当金2円35銭と同額のどちらか高い方を配当の目処として、期末配当を実施することといたしました。これにより、現時点の通期連結業績予想において、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナスであるため、1株当たりの配当金は平成27年3月期の普通配当と同額の2円35銭といたします。

ただし、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があること、増資や株式分割等を含め株式数が増減した場合には、配当金額が変更となる可能性がありますのでご注意ください。

※本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。また、増資や株式分割等の株式数の変動により配当金額が変更となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,918,672	9,479,202
受取手形及び売掛金	6,415,206	6,004,922
たな卸資産	47,074	17,512
繰延税金資産	31,133	13,785
その他	412,145	385,785
貸倒引当金	△240,417	△230,098
流動資産合計	17,583,814	15,671,110
固定資産		
有形固定資産	351,926	289,540
無形固定資産		
のれん	21,510	344,787
その他	77,006	97,618
無形固定資産合計	98,516	442,405
投資その他の資産		
その他	1,933,580	1,995,717
貸倒引当金	△17,036	△39,273
投資その他の資産合計	1,916,544	1,956,444
固定資産合計	2,366,988	2,688,390
資産合計	19,950,802	18,359,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,626,569	4,870,437
未払法人税等	307,637	43,380
その他	1,416,358	1,560,555
流動負債合計	7,350,564	6,474,373
固定負債		
その他	110,509	107,394
固定負債合計	110,509	107,394
負債合計	7,461,074	6,581,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,258
資本剰余金	7,294,982	7,294,951
利益剰余金	3,317,590	2,970,099
自己株式	△406,577	△406,577
株主資本合計	11,811,255	11,463,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,099	75,982
為替換算調整勘定	455,261	128,306
その他の包括利益累計額合計	495,360	204,289
新株予約権	60,951	5,447
非支配株主持分	122,160	104,262
純資産合計	12,489,728	11,777,732
負債純資産合計	19,950,802	18,359,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,863,085	30,615,011
売上原価	23,522,532	25,402,852
売上総利益	5,340,553	5,212,158
販売費及び一般管理費	4,798,172	5,053,970
営業利益	542,380	158,188
営業外収益		
受取利息	44,494	28,495
外国税還付金	—	14,847
補助金収入	6,064	3,120
消費税等免除益	3,410	508
投資有価証券評価益	7,360	—
その他	14,630	7,885
営業外収益合計	75,959	54,857
営業外費用		
為替差損	8,457	68,739
投資有価証券評価損	—	3,536
その他	2,083	20,917
営業外費用合計	10,540	93,193
経常利益	607,798	119,852
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,476
投資有価証券売却益	102,858	35,816
固定資産売却益	434	—
特別利益合計	103,293	61,293
特別損失		
関係会社株式評価損	—	79,422
投資有価証券評価損	40,566	154,503
固定資産売却損	144	—
減損損失	4,742	2,942
特別損失合計	45,453	236,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	665,638	△55,722
法人税、住民税及び事業税	411,094	162,511
法人税等調整額	△33,514	28,201
法人税等合計	377,579	190,713
四半期純利益又は四半期純損失(△)	288,059	△246,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,694	5,349
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	252,364	△251,785

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	288,059	△246,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,154	35,883
為替換算調整勘定	△54,618	△342,202
その他の包括利益合計	△191,773	△306,318
四半期包括利益	96,285	△552,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,252	△542,579
非支配株主に係る四半期包括利益	34,033	△10,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	22,864,816	793,189	5,064,621	28,722,627	140,457	28,863,085	—	28,863,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	323,508	200	483,674	807,382	80,508	887,891	△887,891	—
計	23,188,325	793,389	5,548,295	29,530,010	220,965	29,750,976	△887,891	28,863,085
セグメント利益 又は損失(△)	2,043,722	△158,224	△122,187	1,763,310	△256,809	1,506,501	△964,121	542,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△964,121千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結会計期間において「海外事業」セグメントで保有するソフトウェアについて減損損失4,742千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更によるのれんの減少額は、第1四半期連結会計期間において、「広告事業」セグメントが10,955千円、「アプリ・メディア事業」セグメントが313千円、「海外事業」セグメントが5,678千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	26,337,263	490,593	3,709,574	30,537,431	77,579	30,615,011	-	30,615,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	354,581	729	932,502	1,287,812	22,948	1,310,761	△1,310,761	-
計	26,691,845	491,322	4,642,077	31,825,244	100,528	31,925,773	△1,310,761	30,615,011
セグメント利益 又は損失(△)	2,099,779	△46,392	△601,331	1,452,055	△187,565	1,264,490	△1,106,301	158,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,106,301千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、保有するソフトウェアについて減損損失2,942千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にMAIDEN MARKETING (INDIA) PVT. LTD. よりポイントアプリ事業の事業譲受を行ったため、のれんが増加しております。当該のれんは取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において133,298千円であります。

また、同セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にMist Technologies株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において203,505千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。